

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 小山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	449	114	—	—	—	563
経営耕地面積	395	49	42	6	1	444
遊休農地面積	12.4	9.7	9.7	—	—	22.2
農地台帳面積	566	265	265	—	—	831

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	704
自給的農家数	269
販売農家数	435
主業農家数	36
準主業農家数	174
副業的農家数	225

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	605
女性	322
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	0
農業参入法人	5
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	570 ha	175 ha	30.70%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・営農条件の整わない小規模な農地が多いため、大型農機具を扱う担い手が借りにくい。 ・利用権の終期を迎えたものに対して、中間管理事業へののせかえ処理を行なう。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
180 ha	178.2 ha	3.3 ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:解消されていない遊休農地をその周辺で営農する農家等に紹介 :担い手である認定農業者と協議 :農地中間管理事業を使った集積を推進する
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員、JAと連携し、貸し手・出し手の情報収集、提供を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を介して、担い手への農地集積が進んだ。
活動に対する評価	農業委員や農地利用最適化推進委員が、担当地区にて積極的に農地に関する情報収集を行った結果、多くの農地を農家とマッチングを行なうことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.28 ha
課題	新規参入者を支援する制度の整備を検討する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3 ha	0.28 ha	93.30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①新規参入者を掘り起こし、農地の利用集積に向けたあっせん活動・・・通年 ②人・農地プランを利用した話し合い活動への参加・・・通年 ③下限面積を見直し、参入環境の下地作りを行なう・・・通年
活動実績	参入地区の農業委員が地区住民と参入する者の間に入り、利用集積のための連絡調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標面積には至らなかったが、農地の有効活用にもつながった。
活動に対する評価	他の地区にも広げていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A) 570 ha	遊休農地面積(B) 5 ha	割合(B/A×100) 0.88%
課 題	営農条件の悪い農地が遊休農地化している。当該地域周辺で営農している農家への紹介を推進する必要がある。 遊休農地化の発生を食い止めるために、保全管理地を有効活用していく方法を検討していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	1.9 ha	95%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25 人	8月～11月	11月～12月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 管内全域の中で調査地区を絞り、道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、リスト等に記録。 2. 調査区域を北郷・小山・足柄の3地区を基本に区切り、担当の調査員(農地利用最適化推進員や農業委員など)を定めて調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25 人	8月～11月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	195 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	11.1 ha	調査面積:	— ha
その他の活動	遊休農地への指導は随時実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できるよう所有者への指導を強化していく。また、調査の方向性や方法について定例会時に意見交換を行なったことにより、活動を深めることができた。
活動に対する評価	法に基づく調査以外に随時指導は行っている。今回の調査・活動により、遊休農地解消のケースが多くみられた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	570 ha	0 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用発生防止のために、引き続き農地パトロール等を行う必要がある。 ・農業委員会だよりにて、違反転用について周知を図る必要がある。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査とともに、農地パトロールを実施。 随時:違反転用の発見次第、土地所有者への状況の聞き取りのなどの指導を実施する。
活動実績	違反転用防止の広報活動 違反転用者に対する指導 現地調査、農地パトロールによる監視活動
活動に対する評価	農地パトロールで違反転用が疑われた農地に対して、適切な指導をしていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農業委員会事務局職員による現地調査・内容確認を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明し、現地調査等の事前調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農業委員会事務局職員による現地調査、内容確認を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明し、現地調査等の事前調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	次年度の報告時に、未提出年度の報告もあわせて求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4 件 (使用貸借: 15 件) 公表時期 一 年 一 月
	是正措置	情報の提供方法: なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 81 件 取りまとめ時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法: 国や県の調査にて報告を行なっている。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 831 h
		データ更新: 随時
	是正措置	公表: 全国農地ナビにおいて公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 農地転用に係る、太陽光パネルの設置について相談 〈対処内容〉 申請者と設置予定箇所の地域住民の間で協議するよう指導した

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--